

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月31日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
コード番号 8512

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文
問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和
決算取締役会開催日 平成15年10月31日

TEL(06)6233-4510
中間配当制度の有無 無
単元株制度の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,734	△10.1	142	△24.1	236	△21.0
14年9月中間期	1,929	12.0	187	—	299	170.7
15年3月期	3,623		322		479	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	264	57.8	6	77
14年9月中間期	167	156.7	4	23
15年3月期	△547		△13	84

(注) ① 期中平均株式数 15年9月中間期 39,113,968株 14年9月中間期 39,704,943株 15年3月期 39,577,072株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	—	—	—	—
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	—	—	6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	583,522	23,749	4.1	610	60
14年9月中間期	518,080	23,959	4.6	606	27
15年3月期	497,917	23,324	4.7	596	18

(注) ① 期末発行済株式数 15年9月中間期 38,894,675株 14年9月中間期 39,520,590株 15年3月期 39,124,003株
② 期末自己株式数 15年9月中間期 605,325株 14年9月中間期 479,410株 15年3月期 375,997株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,800	700	550	6	00
				6	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 06銭

※ 上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1 中間貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

資 産 の 部						
区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	554,732	95.1	498,300	96.2	477,734	95.9
現金および預金	8,286		16,490		12,144	
有価証券	23,155		35,054		32,332	
貸借取引貸付金	53,161		53,014		28,761	
一般貸付金	97,927		39,325		98,296	
公社債貸付金	1,938		1,857		2,414	
関係会社貸付金	-		9		-	
前払費用	10		3		8	
借入有価証券代り金	369,716		352,296		303,289	
繰延税金資産	327		58		302	
その他	316		267		323	
貸倒引当金	△ 108		△ 78		△ 139	
固 定 資 産	28,789	4.9	19,779	3.8	20,183	4.1
有形固定資産	325		323		307	
建物	62		69		65	
備品および器具	99		92		79	
土地	162		162		162	
無形固定資産	816		786		715	
ソフトウェア	813		783		712	
電話加入権	3		3		3	
投資その他の資産	27,648		18,669		19,160	
投資有価証券	25,933		16,084		16,947	
長期貸付金	1,313		1,703		1,633	
繰延税金資産	307		574		589	
その他	746		782		656	
貸倒引当金	△ 653		△ 475		△ 667	
資 産 合 計	583,522	100.0	518,080	100.0	497,917	100.0

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	558,482	%	493,576	%	473,891	%
コールマネー	222,600	95.7	124,600	95.3	133,000	95.2
売 渡 手 形	35,900		31,700		48,000	
短期借入金	87,994		83,614		102,994	
コマーシャル・ペーパー	24,000		36,000		5,000	
未 払 金	138		5		5	
未払法人税等	5		109		10	
未 払 費 用	91		76		98	
賞 与 引 当 金	75		56		45	
貸借取引担保金	3,976		5,318		4,349	
貸付有価証券代り金	183,475		211,922		180,207	
預 り 金	96		51		49	
そ の 他	129		123		132	
固 定 負 債	1,290	0.2	543	0.1	701	0.1
長期借入金	500		-		-	
退職給付引当金	504		307		438	
役員退職慰労引当金	280		226		253	
そ の 他	6		10		9	
負 債 合 計	559,773	95.9	494,120	95.4	474,592	95.3
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.6	3,500	0.7	3,500	0.7
資 本 剰 余 金	1,729	0.3	1,729	0.3	1,729	0.3
資 本 準 備 金	1,729		1,729		1,729	
利 益 剰 余 金	18,318	3.1	19,095	3.7	18,288	3.7
利 益 準 備 金	774		774		774	
任 意 積 立 金	17,224		17,224		17,224	
配当準備積立金	1,144		1,144		1,144	
別 途 積 立 金	16,080		16,080		16,080	
中間(当期)未処分利益	320		1,097		290	
その他有価証券評価差額金	316	0.1	△ 276	△ 0.1	△ 122	△ 0.0
自 己 株 式	△ 115	△ 0.0	△ 89	△ 0.0	△ 70	△ 0.0
資 本 合 計	23,749	4.1	23,959	4.6	23,324	4.7
負 債 ・ 資 本 合 計	583,522	100.0	518,080	100.0	497,917	100.0

2 中間損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	1,734	100.0	1,929	100.0	3,623	100.0
貸 付 金 利 息	710		748		1,473	
借 入 有 価 証 券 代 り 金 利 息	558		555		1,094	
預 金 利 息	12		8		20	
有 価 証 券 利 息	38		66		114	
受 取 手 数 料	27		22		43	
有 価 証 券 貸 付 料	387		528		876	
営 業 費 用	477	27.5	628	32.6	1,075	29.7
借 入 金 支 払 利 息	71		65		132	
コマーシャル・ペーパー利息	4		7		15	
貸 付 有 価 証 券 代 り 金 利 息	29		61		96	
有 価 証 券 借 入 料	304		435		723	
支 払 手 数 料	67		59		107	
営 業 総 利 益	1,257	72.5	1,300	67.4	2,547	70.3
一 般 管 理 費	1,115	64.3	1,113	57.7	2,224	61.4
営 業 利 益	142	8.2	187	9.7	322	8.9
営 業 外 収 益	94	5.4	114	5.9	170	4.7
受 取 利 息	13		18		35	
受 取 配 当 金	52		64		67	
そ の 他	28		30		67	
営 業 外 費 用	0	0.0	2	0.1	14	0.4
雑 損	0		2		14	
経 常 利 益	236	13.6	299	15.5	479	13.2
特 別 利 益	70	4.1	3	0.2	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入	45		3		-	
特 別 損 失	82	4.8	32	1.7	1,425	39.3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	82		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		32		1,149	
退 職 給 付 費 用	-		-		74	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		-		201	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	223	12.9	269	14.0	△ 946	△ 26.1
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	5	0.3	139	7.2	9	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 46	△ 2.7	△ 37	△ 2.0	△ 407	△ 11.3
中 間 (当 期) 純 利 益	264	15.3	167	8.7	△ 547	△ 15.1
前 期 繰 越 利 益	55		929		929	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		△ 91	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	320		1,097		290	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
284 百万円	249 百万円	267 百万円

2 自己株式

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
115 百万円 (605,325 株)	89 百万円 (479,410 株)	70 百万円 (375,997 株)

3 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券	14,706	14,150	11,024
投 資 有 価 証 券	18,971	6,428	10,443

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受入担保有価証券の時価	265,465	209,004	259,715
うち貸付有価証券	8,284	16,483	10,369
うち再担保差入	17,702	25,167	20,584
うち手許保管	239,477	167,352	228,760

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	663,456	656,586	557,657
うち貸付有価証券	171,501	191,736	213,619
うち担保差入	111,076	147,632	104,855
うち手許保管	380,878	317,218	239,182

6 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券	900	-	-
投 資 有 価 証 券	2,984	0	4,608

7 当社は、一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。

極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
極 度 額 総 額	144,856	98,270	147,016
貸 付 実 行 残 高	66,989	9,381	67,487
貸 付 未 実 行 残 高	77,866	88,888	79,528

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	138百万円	132百万円	265百万円
2 関係会社に関する事項	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取配当金	36百万円	51百万円	51百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間(期末)残高相当額		
	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度
車両および運搬具	5	5	5	3	2	2	1	2	2
備品および器具	29	54	54	19	35	41	10	18	13
ソフトウェア	-	4	4	-	3	4	-	0	-
合計	34	63	63	23	41	48	11	21	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	6	9	6
1年超	4	11	8
合計	11	21	15

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
支払リース料	3	8	13
減価償却費相当額	3	8	13

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」

(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸借対照表計上額	209	209	209
時 価	1,857	1,578	1,406
差 額	1,648	1,369	1,197

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末

該当事項はありません。

前中間会計期間末

該当事項はありません。

前事業年度末

該当事項はありません。